

ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute
for Northeast Asia



VOL.44

2004年7月30日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)
〒950-0078新潟県万代島5番1号 万代島ビル12階
Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550
URL <http://www.erin.or.jp> E-mail koryu@erin.or.jp

TOPICS

新潟・中国ビジネスモデル
創出事業視察ミッション P 1

SERIES

海外ビジネス情報 P 4
列島ビジネス前線 P 6
セミナー報告 P13
ERINA日誌 P33

■新潟・中国ビジネスモデル創出事業視察ミッション■

ERINA 経済交流部／調査研究部 研究員 尾暮克文

派遣の経緯 ERINA は、2003 年度に新潟市から委託され、中国東北部の大学と新潟市内企業等の産学連携の可能性を探る「新潟・中国ビジネスモデル創出事業」調査を行った。その調査において、中国東北部の大学をビジネスパートナーの有力なオプションの1つと位置付け、情報収集のきっかけとして産学連携見本市への参加を提言に盛り込んだ。

今回のミッションの目的は、企業の方々に中国東北部の大学との連携を検討していただくための産学連携見本市への参加、大学やハイテク開発区の訪問だった。実施に当って、共催の新潟市、黒龍江省・吉林省・遼寧省の各地方政府から全面的な支援を得ることができた。

構成メンバーは、中川雅之 ERINA 副所長を団長に ERINA3 名、新潟市 1 名、ソフトウェア企業（以下、A 社という）2 名、電子部品材料メーカー（以下、B 社という）1 名の総勢 7 名で団を組織した。他にソフトウェア企業（以下、C 社という）5 名が 1 大学のみでの参加で現地合流となった。

スケジュール	6月16日（水）	新潟→ハルビン ハルビン経済貿易商談会見学
	6月17日（木）	ハルビン理工大学訪問 ハルビン高技術開発区訪問 ハルビン市内企業 2 社訪問
	6月18日（金）	ハルビンから長春へ移動 長春理工大学訪問
	6月19日（土）	吉林大学訪問
	6月20日（日）	長春から大連へ移動
	6月21日（月）	大連理工大学訪問 大連から瀋陽へ移動
	6月22日（火）	瀋陽化工学院訪問 瀋陽市渾南新区（瀋陽高技術開発区） 瀋陽からハルビンへ移動
	6月23日（水）	ハルビン→新潟

ハルビン



ハルビン経済貿易商談会は、今年で 15 回目の開催を迎え、今年から新設された「ハルビン国際会議展示スポーツセンター」で開催された。ロシア、日本、韓国、シンガポール、台湾等から 1 万人余が参加し、来場者は 10 万人に達するなど、北東アジア最大級の規模を誇る。日本国際貿易促進協会によると、会期中の国内取引契約額は 73.1 億円、輸出入契約額 33.3 億ドル、外資投資案件は 163 件、投資契約総額 16.2 億ドルとなっている。展示面積 56,000 m²、2,000 ブースに自動車、トラクター、材木製品、加工食品、家具類など差別化された商品が展示されていた。「新潟ブース」も設置され、熱心な商談が行われているとのことだった。

この会場内に大学も産学連携の促進のため出展し、パネル展示など



の宣伝活動を行っていた。ミッション参加企業は、華やかな会場に入ると A 社と B 社に分かれて大学関連企業等と面談し、非常に熱心なセールスに圧倒されながらも現地の情報収集に努めた。

ハルビン理工大学には、現地合流の企業も含め 12 名で訪問した。企業の紹介をして大学の概要などの説明を受けた後、業種別に 2 つのグループに分かれてそれぞれ詳しい説明を受けた。大学のインキュベーター施設の見学をさせてもらった。メーター、電池検査機の開発現場では、学生が実際に製造に関与し、企業として販売を行っていることに驚いたが、中国では当たり前ということ。委託開発コストの安さなどについてミッション団員も興味深く説明に耳を傾けていた。

市内企業の訪問については、黒龍江大学の洪海教授が董事長を務めるソフトウェア企業（黒龍江イースト社）を訪問した。ミッション団員は、同企業が日本語教育に熱心に取り組んでいることや日本企業との協力実績の説明を聞きビジネスへの発展可能性の高さを感じていた。同企業からは、請負額を低く抑えてトライアルから始めるという提案がなされていた。

長春

長春理工大学では、日本語のビデオで大学を紹介された。また、吉林省の 5 つの主要産業（①自動車、②光学電子、③漢方薬、④化学工業、⑤農業）についても紹介があった。日本の企業と医療ソフト開発の産学連携実績を持つとのことで、それを基に情報交換を行った。委託料の話になると、大学側は「日本国内の半分以下になるだろう。開発コストは人件費が大半なので中国に委託するメリットとなる。海外の仕事があればどんどんやりたい」と連携に積極的な姿勢を示していた。前述の日本企業との連携の担当室は、主に修士課程の学生や学部生など 20 名程度で構成されている。学生に給料は支給されず、仕事のチャンスを探すためやスキルアップのために仕事に従事しているとのことだった。すかさず、ミッション団員からは「学生ばかりで品質管理と納期遵守は大丈夫か」といった質問を投げかけていた。

吉林大学は教育部所属の重点大学の 1 つである。学部生 69,000 人、教職員 16,500 人と規模は全国一番を誇る。「科学技術パーク」は敷地面積 26.5 万㎡で現在 IT、新材料などのハイテク産業 60 社が入居しており、約 150 プロジェクトを扱っている。税の減免など中国の産業優遇政策を網羅しているとのことだった。大学としても産学連携の強化を目指していた。

大連

大連理工大学は、大学側の説明によると国家重点大学の 1 つであり、ランクは国立大学 1,200 校の内 20 位ぐらい、理工系では 10 位ぐらいに位置するとのことだった。国際的でハイレベルな研究を目標とし、日本の早稲田大、東北大、広島大などと姉妹提携を結んでおり、サンヨー、ソニー、三菱化学、東芝などと協力実績を持っている。

B 社と大学側の情報交換を行い、インキュベーター施設を見学させてもらった。

瀋陽

瀋陽化工学院では、大学側から概要の説明後、B 社が企業概要・ロードマップについて持ち込んだノート PC でプレゼンテーションを行った。B 社は日本国内での産学連携の実績や基礎研究分野を大学側に



期待しているなどの説明をし、大学側は B 社の研究しているシステムに興味を持ち、出席した教授陣から多数の質問が出された。活発な質疑応答の成果として、お互いに開発協力の可能性があることが確認できた。シーズとニーズのマッチングは当然として、通訳を介して日本語と中国語で協議を行っていたのを途中から英語で直接コミュニケーションを取ることができた（特に専門用語の相互確認）のが成果獲得の大きな要因となった。協力方式やこれからのコンタクトについて話し合うなど、非常に有意義だったと感じられた。

瀋陽市渾南新区では外資系企業誘致担当の張元福局長から概況説明を受けた。外資系企業は入居している 6,000 社中 800 社とのこと。開発区の特徴は、産業区・居住区・大学区を統合して開発している点である。当初はどんな企業でも入居できたが、今は委員会で企業の内容やプロジェクトを審査され選ばれないと入居できないとのことだった。中国の一般的な案件は 500 万ドルだが、この開発区では 1,000 万ドルの企業をターゲットとし、同局全体の年間ノルマは 5,000 万ドル（実行ベース）と担当局長は語っていた。

進出例は、アメリカ・GE、三菱商事・自動車、東芝エレベーター、コマツなどがある。日系は約 80 社あり、有名グループ企業の NEUSOFT もアルパイン(株)と中国・東北大学との合弁で設立された。韓国企業も LG、TG など約 60 社進出している。主要産業は、情報産業、最新製造業、バイオ製薬、最新材料。毎年のインフラ整備に約 40 億元を投資し、電力不足・水不足を心配する必要はないとのことだった。

最後に NEUSOFT の MRI や CT スキャン部門を見学させてもらい視察を終了した。

今後の課題等に関する所感

今回のミッション参加企業（A 社・B 社）は初めての中国東北地方訪問だったが、都市の発展ぶりが予想以上という感想が聞かれ、ビジネスへの第一歩はクリアされたようだった。各社のやり取りから、新しいビジネスモデル創出の可能性は十分秘められていると感じた。企業にとって必要なものを外部調達することが可能な「産学連携」を有力なオプションと位置付け、さらに国の枠にとらわれず海外にシーズを求める積極性も重要であると感じた。このミッションは中国の大学や省政府の協力など ERINA の強みを最大限発揮できるものであり、継続して実施していきたい。

A 社にとって今回は、情報収集とビジネスの下地作りという点で、目的が達成されたのではないと思われる。そして、「アプローチに関して真剣に検討してみたい」という感想をいただいた。B 社は、業種の専門性から大学とのマッチングに難しい面があったが、最後の瀋陽化工学院に関して収穫があったと思われる。日本国内や海外の大学と産学連携の実績を持つ B 社だが、帰国後の感想として「中国の大学のアグレッシブさには感心した」とのことだった。C 社は、自社に中国人スタッフを抱えているため、独自で連携をしていく模様である。ERINA として、各社に役立てることがあれば積極的にフォローしていきたい。

今回のミッションで生まれた課題は、コミュニケーションの方法である。専門的な用語は通訳の限界がある。事前にできる限りふさわしい通訳を探す、自社の中国人スタッフの同行などの工夫が必要だ。ま

た、英語でコミュニケーションができるかどうかなども確認が必要だと痛感した。

現在、既に中国へ進出している日系企業は約 5,000 社と言われている。自社の現地法人を活用するなど様々な方法で現地情報が入手可能になっているため、中国ミッション派遣について少し考え直す時期に来ているのではないかと思う。ERINA としては、中国ビジネスへの企業の高まる関心に応えていくため、今後も今回のように差別化されたビジネス・ミッションを企画していく所存である。

■海外ビジネス情報■

ロシア

ますます頻繁になる
諸外国官民ミッションの極東来訪
(ダーリニポストーク通信5月31日)

昨年以來、諸外国の外交団や実業界代表団の極東来訪が頻繁になってきている。サハリン大陸棚開発プロジェクトが実行段階に達し、各方面の関心を引くのは自明の理であるが、これら諸外国の代表団は、サハリン以外のロシア極東各地域にも目を向けているようである。この5月に日本から出た新潟県や日本経団連の代表団は、ウラジオストクやハバロフスクを視察した。ロシア極東を最も足しげく訪れるのは、最近では中国実業界・官界の代表たちであるが、これら来訪者の中に高い地位の国家指導者の姿も今では交じるようになった。韓国や欧米諸国の外交官も、これまで以上に頻繁に極東に足を運ぶようになった。

◇中国の“国家指導者No.2”のハバロフスク訪問

5月22日、中国の呉邦国・全国人民代表大会常務委員会委員長が率いる大型代表団がハバロフスクを訪れ、呉委員長はハバロフスク地方イシャーエフ知事らと会談した。最高級レベルの中国の国家指導者がロシア極東に足を踏み入れるのは、過去およそ10年間では初めてとされる。委員長のハバロフスク訪問について、同市駐在中國総領事筋は、この中国の国家最高指導者のひとりの訪問が6月9日～10日に同市内で開催予定の「中ロ投資フォーラム」の前触れであり、このフォーラムの重要性を際立たせる意義を持つことを強調している。同フォーラムは、中国の国家発展・改革委員会とロシア側の共同主催で開かれ、両国から100人を超す官民代表と学識経験者が参加を予定しているという。ロシア極東への投資を促進する目的で、このような規模の行事を中国側が積極的に推進するのは、これが初めてである。

◇黒龍江省人民政府議長を初めて迎えたアムール州

5月27日から30日まで、アムール州都ブラゴベシチェンスクで伝統の「アムール大見本市」(第27回)が開催された。この見本市には、極東各地域の行政府とロシア企業264社と並んで中国企業40社も参加した。こうした中国側の本格的な出展を機会に、アムール州行政府は、中国・黒龍江省、チチハル市および黒河市から各人民政府の公式

代表団を迎えることになった。黒龍江省人民政府代表団長としてブラゴベシチェンスクに訪した張左巳・同人民政府議長（省長）は、同省とアムール州の当面の最重要協力案件としてブラゴベシチェンスクと黒河市を結ぶアムール渡河自動車橋建設プロジェクトを取り上げ、ロシア側に推進を呼びかけた。

◇韓国政府高官の来訪、自動車組立工場と石油化学工場建設の構想も

5月末には、パン・ギムン（潘基文）韓国外交通商部長官（大臣）を団長に、キム・ヨンソク欧州局長やチョン・テイク駐口大使ら政府高官をメンバーとする韓国の外交通商部（省）代表団が沿海地方を訪れた。モスクワ出張中のダリキン知事の代理として代表団に迎えたアレクサンドル・コステニコ副知事・知事臨時代行は、会見の後、「韓国側は、沿海地方を経由する運輸・エネルギー媒体輸送プロジェクト、つまり鉄道連結と石油およびガス輸送パイプライン建設、ならびに送電線敷設などの計画に対する深い関心を改めて表明した。また、韓国が投資して沿海地方に自動車組立工場と石油化学工場を創設する構想を韓国側が持ち出し、議題になった」と述べた。副知事はまた、双方は、領事活動・査証交付と観光旅行をめぐる問題を協議し、水産業部門における2国間の協力の発展についても話し合ったことを明らかにした。

「綏芬河—パグラニーチヌイ国境地帯貿易・経済協力区」
研究・実行準備協議会開催
(ダーリニポストーク通信 6月7日)

6月1日から2日間にわたり、「綏芬河—パグラニーチヌイ国境地帯通商貿易・経済協力区（PTEK）建設プロジェクト」に関する研究・実行準備協議会が開催された。協議会を主催したのは、中国・黒龍江省人民政府とロシア沿海地方行政政府、そして同行政府から委託を受けプロジェクト全体の計画と実行を総括する「ZAO（閉鎖型株式会社）調査分析会社“プリモリエ（沿海地方）”」社であった。協議会には、中国側からは黒龍江省ならびに吉林省の各副省長、綏芬河市長およびその他関係者が参加し、ロシア側からは沿海地方副知事が率いる沿海地方代表団と並んで、経済発展省、「ザバイカリスク国境通商地区」（東シベリア・チタ州）、連邦管区戦略計画センター、国境協力協会（モスクワ）ほか関連組織・企業の代表者らが顔をそろえた。また、ほかに中国、北朝鮮、米国、韓国および日本の各国総領事ら各国外交団の代表者も出席し、参加者は総勢で150人を超えた。

案内役を務めたプリモリエ社ウラジーミル・ステグニー社長は、『中国側は、ロシア側のPTEK内にはロシアの伝統文化の雰囲気を出さずよう要望している』と語った。もう少しすれば、ここには、ホテルとビジネス・センター、それに各種商品ならびに先進技術の常設展示館が姿を現すはずである。そして、PTEK運営の構想によれば、やがてはこれらの施設を利用して、ロシアと中国側共同でさまざまなレベルのビジネス・スクールが開設され、並行して国際シンポジウムや学会などの催しが開かれることになるという。ステグニー社長ら計画立案者代表によれば、以上が第1段階であり、次の第2段階では、『生態系を害しない』各種の工場が建設され、またPTEKに滞在するビジネスマンたちが快適に過ごせる生活環境を整える計画である。さらに中国側は、ロシア側に対し、そのPTEK内に一連の保養・娯楽施設を作るよう申し入れてきている。

協議会はPTEK建設プロジェクトの構想をさまざまな角度から議論

したが、その過程で、プロジェクト推進に当たっての最大の難関は法規の未整備にあることが鮮明になった。プロジェクトが目指すのは、『ロシアと中国の両国市民が国境検問所を通過する手続だけでビザなしで往来し、双方ともまったく同じ条件で経済活動ができる地域』を国境地帯に設けることである。問題は、ロシア側ではいまだ「自由経済特区」に関する法規が制定されておらず、せっかく PTEK を建設しても、法制上の特典は何も与えられないことにある。PTEK が構想どおりに機能するためには、この種の法規の体系的な整備がどうしても必要である。

PTEK 計画によれば、第一順工事、つまり最初に作られるはずのホテルとビジネス・センターは、2005 年末までには完成して供用を開始する予定とされている。

韓国大手企業代表団がワニノ訪問
水産業でハバ地方と共同事業
(ダーリニポストーク通信7月12日)

プリアムールスキエ・ベードモスチ紙7月8日号によると、韓国大手企業の代表 32 名から構成される韓国ビジネス・ミッションがワニノを訪れた機会に、新たにロシア-韓国共同で建設される水産物加工工場の定礎式や、ロシア-韓国ビジネス・センターならびにロシア-韓国友好博物館の開所式など一連の行事が行われた。これらの行事には、ハバロフスク地方行政代表団の団長である同地方行政天然資源省オレグ・コスチコフ副大臣以下が出席した。韓国ビジネス・ミッションには、韓国・麗水市の市長も加わっており、ワニノ市との姉妹都市協定に調印した。

■列島ビジネス前線■

北海道

道産イモ、北朝鮮ですくすく
道庁 OB ら指導、3年で3倍
(北海道新聞5月29日)

北海道の種イモを使い、北海道の農業技術者の指導のもとで、北朝鮮で進められているジャガイモ栽培が成果を上げていることが明らかになった。食糧難に苦しむ北朝鮮では、金正日総書記が「ジャガイモ革命」をとなえて、主要食糧として栽培を奨励しているだけに、関心を集めている。在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）の機関紙「朝鮮日報」（電子版）が27日、報じた。

北海道産の種イモによるジャガイモ栽培が行われているのは、北朝鮮北部の両江道と南西部の黄海南道。2001年と02年にホクレンを通じて「農林1号」などの種イモ165.5トンを生産。また、01年から03年まで、農業技術に詳しい道庁OBの佐藤久泰さん（64）ら2人が現地で指導した。その結果、03年には目標の1ヘクタール当たり60トンと、従来の3倍の収穫量を達成した。

浜谷建設 ロシア、カナダ企業と
砂利供給の合弁会社
(北海道新聞 6月22日)

土建業の浜谷建設(釧路市)は21日までに、ロシア・サハリン州ユジノサハリンスク市で、ロシア、カナダの企業との共同出資による砂利製造会社「ハマヤグラベル」を設立した。公共事業の削減が進む中、長期的な視野で海外市場を開拓する狙いで、7月下旬から生産に入る。

資本金は63万ドルで、浜谷建設が40%、カナダの建設会社「FSCI」が11%、同市の砂利製造会社「サハリンネルード」が49%を出資した。工場はネルード社の施設を使うが、日本から生産設備を送り込み、質の高い砂利の供給体制を整える。従業員もネルード社から30人が移籍、年間15万m³の生産を目指す。「サハリン2」関連の受注も視野に入れているとみられる。

青森県

青森ーソウル線 03年度利用者数
韓国客、全体の48%に
(東奥日報 5月19日)

青森ーソウル線の2003年度の利用客が、前年度比12.4%減の26,343人にとどまったものの、韓国側の利用が急増したことが、18日に青森市で開かれた青森空港国際化促進協議会(会長・三村申吾知事)の定時総会で報告された。

県新幹線・交通政策課によると、韓国側乗客の比率が02年度の28%から48%に跳ね上がった反面、本県側の利用は伸び悩んでいる。同協議会は本年度、パスポート取得費用の助成に乗り出し、利用のてこ入れを図る。同協議会が新たに創設するのは「パスポート取得推進特別助成金」。パスポート取得後の初めての旅行で、ソウル線やハバロフスク線の定期便を利用する人に限り大人1人に10,000円、子供には5,000円を助成。全国で最低レベルにあるパスポート取得費を底上げする。

上海向け県産リンゴ
贈答用中心に健闘
(東奥日報 6月11日)

県農林水産部は10日、県物産協会が県と提携し中国上海市へ初めて輸出した県産リンゴの販売状況を発表した。販売先の開店延期で仮オープンの売り場で販売を強いられているが、同部は「客がまばらな状況の中では、物珍しさもあってギフト物を中心に健闘している」と見ている。

県産リンゴの販売は6日から始まった。現地で調査した同部総合販売戦略課の田村優一課長によると、リンゴは5月10日の出荷から約4週間経過していたが、貯蔵障害もなく品質は良好だった。初日は日曜とあって、販売額は食品売り場で約7万円、臨時販売した日本人居住区のスーパーで約2万円と、金額で全輸出量(約3トン)の10分の1を確保したが、2日目は客足が落ち込み2万円だった。

上海でのリンゴ1個当り販売価格(円)

品種	10キロ当り個数	東京渡し価格	上海の販売価格
陸奥	28	250	610
ジョナゴールド	36	95	290
ふじ	28	196	510
ふじ	40	80	260
ふじ	46	59	175

(県総合販売戦略課調べ、1元=14円で換算)

秋田県

秋田杉製品売り込もう
県、11月に北京で商談会
(秋田魁新報 6月8日)

秋田杉製品の中国への売込みを狙い、県は今年11月、中国・北京市で中国政府関係者や現地企業を対象にした商談会を開く。県産材海外需要開拓推進協議会(栗生澤節会長)が、国際見本市「ビルディングチャイナ2004」の出展企業に参加を呼びかけ、現地で秋田杉をPRする。

県秋田杉振興課によると商談会は見本市(同月9日から12日まで)の直前に行く予定。同課は「これまで参加した2回の見本市は、中国市場の状況を把握することに力点を置いていた。参加企業はまだ売買契約にいたっていない。今後、攻めの売込みを支援したい」としている。

山形県

韓国式床暖房、低コスト実現
オンドルジャパンが販売
(山形新聞 6月15日)

オンドルジャパン(酒田市、松田修一社長)は、韓国のキョンドンボイラー社の日本発売元として、韓国伝統の「住宅用床暖房システム」の販売を始めた。継ぎ目のないパイプに80度の熱湯を流すことで低ランニングコストを実現。同社は「不凍液を使わないため環境にも優しい」と話している。

オンドルジャパンは去年、キョンドンボイラー社の協力を得て、酒田市内の新築住宅に床暖房システムを設置。3部屋と台所、リビングルーム、脱衣場、トイレの7箇所に施した。各部屋には温度調節器も取り付け。ボイラーを含めた総経費は340万円。室温は20度の設定で、1カ月当りの灯油代は2万円ほどという。

庄内産杉、中国に試験輸出
市場開拓へ手ごたえ
(山形新聞 7月8日)

庄内地方森林組合協議会(瀬尾与右衛門会長)などが中国に試験輸出した「庄内産杉」の間伐材が6月、中国黒龍江省ハルビンで開かれた経済貿易商談会に展示され、来場者の注目を集めた。現地企業の関心も高かった反面、輸出に向けた港渡し価格や杉材利用のPRといった新たな課題も浮き彫りになった。

中国の港渡し価格(1m³当たり)は、一般にロシア産ホクヨウカラマツが約10,000円。国産杉の製材工場購入価格は通常15,000円前後で、これに港の荷役、船賃といった輸送費を含めると、港渡し価格はさらに高くなるとみられる。瀬尾会長も「庄内産杉への関心度の高さは分かったが、輸出する場合にコストをどれだけ下げられるかがポイント」と話す。伐採を含めた作業効率化がどこまで可能か。搬送など民間発注も一つの手だが、知恵を絞り、検討する余地がある。

新潟県

プリマコフ・ロシア元首相
北東アジア経済会議に出席の意向
訪問の平山知事に表明
(新潟日報 5月15日)

平山征夫知事は13日夕、訪問先のロシア・モスクワ市でロシア政府元首相のプリマコフ・全ロシア商工会議所会頭と会談した。新潟とロシア極東との経済交流活性化への支援と、来年6月に新潟市で開く予定の北東アジア経済会議への出席などを要請し、同会頭はいずれも了承した。

知事は、官民合同の調査ミッションの団長として9日からロシア極東のウラジオストク、ハバロフスクなどを訪問。中央政府幹部との会

談や、モスクワでの北東アジア発展についてのシンポジウムなどにも出席し、15日に帰国する。

新潟市・ハルビン市、友好25周年
新たな覚書に調印
(新潟日報5月27日)

新潟市と中国・ハルビン市が友好都市の提携25周年を迎え、篠田昭・新潟市長と石忠信・ハルビン市長が26日、新潟市内のホテルで、新たな「覚書」に調印した。今後の友好関係発展、特にハルビン市の経済発展を見据えた観光、環境面での交流に力を入れていくことを確認した。

両市が友好都市として提携したのは1979年12月。これまで医学関係研修生の受け入れや、商談会「ハルビン経済貿易商談会」への参加、小中高校生の相互訪問など、さまざまな面で交流を続けてきた。25周年を記念し、石市長ら6人による代表団のほかに、約100人の友好交流団が新潟市を来訪した。

市挙げ外資系誘致を
支援や優遇策などを議論
(新潟日報5月29日付)

ERINAが新潟市の委託を受けて設立した「外資系企業誘致研究会」の第1回会議が28日、同市のERINA会議室で行われた。誘致のために新潟市が行うべき支援や優遇政策、セールス体制などについて、議論が交わされた。

この研究会は、市の2004年度の新規事業「外資系企業誘致研究事業」の一環。ERINAの中川雅之副所長を座長に、愛知大学現代中国学部の服部健治教授ら7人が委員長を務める。会議の冒頭、中川座長が「産官学民が一緒になり、有効な施策、ツールを考えていきたい」とあいさつ。同研究会では会議のほか、先進的な取り組みを行っている都市の訪問調査などを計画している。

三条でビジネスセミナー
ロシア市場可能性探る
(新潟日報6月23日)

ロシアと商取引を検討している企業を対象にしたロシア・ビジネスセミナー(県、県央地域地場産業振興センターなど主催)が22日、三条市の三条・燕地域リサーチコアで開かれた。県央地域の経営者ら約60人が出席した。

昨年、ロシアを訪問した県作業工具協同組合の相場健史理事が作業工具市場について報告。「よく切れる日本製の刃物を強く欲しているが、日本製品に関する情報は無い」と強調した。次いでロシアとの貿易コンサルタント業務を手掛けている浜野道博氏が「ロシア市場の実態と参入の可能性」と題して講演。「チタン製なべを現地生産し輸出する」「ロシアの食材を輸入する」などの事例を挙げながら可能性と問題点を紹介した。

図們江開発、新潟にNPO法人
10月発足へ企業参加呼び掛け
(新潟日報6月25日)

ロシアと中国、北朝鮮の国境にまたがる図們江河口から中国・内モンゴルを結ぶ貿易ルート「図們江輸送回廊」の活性化を目指す特定非営利法人(NPO法人)が新潟市で発足する。ERINAスタッフが中心となって設立準備事務局を設置し、県内外の企業に参加を呼び掛けており、10月をめどに発足させたい考えだ。

設立予定のNPO法人は「北東アジア輸送回廊ネットワーク」。ERINAは活性化を進めるため国際フォーラムを主催するなどしてきたが、具体的な活動には公益法人では制約があり、専門知識も必要なことから、運輸業者や金融機関、中国ビジネスを考える企業に呼び掛けてNPO法人を設立する。当面は、ザルビノ港と日本を結ぶコンテナ航路開設

を最大の目標として取り組む。

新潟ーロシア・イルクーツク便
4年ぶり運航再開
(新潟日報7月11日)

2000年から運休となっていた新潟とロシア・イルクーツクを結ぶ航空路線が再開することになり、県内外の旅行客約100人を乗せた第1便が10日、新潟空港を出発した。同線は国内唯一のシベリア直行便で、同区間を約4時間半で結ぶ。

同線は1991年から運航していたアエロフロートに代わり、シベリア航空が9月25日までの夏季定期便として毎週土曜日の週1便運航する。これで新潟空港のロシア線はハバロフスク、ウラジオストクと合わせて3路線となった。

富山県

瀋陽に富山ファン倶楽部
元留学生ら100人参加
(北日本新聞5月19日)

県と遼寧省の友好交流20周年を記念する県友好代表団(団長・大永福知事)と県議会代表団は18日、県ゆかりの中国人でつくる交流支援組織「富山ファン倶楽部」の設立総会に出席した。倶楽部の活動を通して、両県省の一層の交流推進を誓った。

同倶楽部は、留学生や技術研修生など、かつて富山に滞在した経験のある中国人100人からなる中国版「富山県人会」。交流を希望する県民や企業のサポーターとして、現地の情報提供や交流先との仲介役を担う。県ととやま国際センター、遼寧省国際交流協会などが協力して設立した。

北京から団体客第1陣30人
中国からの誘致に成果
(北日本新聞5月21日)

近畿日本ツーリスト協定旅館ホテル連盟富山支部(笹倉俊郎支部長)が進める中国からの観光客誘致活動で、一般団体ツアーの第1陣となる北京からの観光客30人が25日から3日間、県内を訪れる。

中国から日本への観光客はまだ少なく、富山を訪れるケースはほとんどない。このため、同支部は今年3月、中国の旅行業者を対象にした富山視察ツアーを実施し、県内の魅力をアピールした。一行は、富山視察ツアーに参加した北京市の大手旅行会社が募集した。24日に来日し、京都観光後の25日から27日まで立山・黒部アルペンルートや黒部渓谷を回る。東京観光後、29日に帰国する。

上海航空チャーター便
12日、富山に初就航
(北日本新聞7月10日)

富山ー上海便誘致に向けた上海航空(上海市)のチャーター便が12日、富山空港に初就航する。同日、空港ターミナルビルで記念式典が行われる。

県は、石川県小松空港への定期便就航を表明した中国東方航空(上海市)に代わる航空会社として上海航空を選び、定期便開設を要請。7月に予定していたチャーター7便を東方航空から切り換え、8月には週2便(計8便)を新たに運航するほか、9、10月にも5便を加え、航空需要の実績を示す。機体は145人乗りのボーイング737-800を使う。

石川県

GS向け石油タンク最大手
玉田工業が中国初進出
(北陸中日新聞6月3日付より)

ガソリンスタンド(GS)向け石油貯蔵タンク最大手の玉田工業(金沢市)は6月、中国GS市場に初進出した。中国2大石油グループの1つでGSチェーンを運営する中国石油化工業団公司(シノペック)

に製品を出荷した。

製造に必要な機械を金沢から送り北京郊外で工場を借りた。鉄製タンクの外側に繊維強化プラスチック（FRP）を吹き付けた安全性の高いSF2重殻タンク（30キロリットル）5本を同工場で製造。シノペックが河北省で経営するGSに出荷した。中国でのSF2重殻タンクの価格は「日本の約3分の1」（玉田善明社長）だが、人件費など製造コストが安いので利益は十分確保できる。

中国東方航空
小松ー上海定期便を決断
（北陸中日新聞6月24日）

石川県が定期路線化を目指す小松ー上海便について、谷本正憲知事は23日、県庁で記者会見し「中国東方航空グループの葉毅幹総裁から『ことし11月をめどに（定期便を）就航すると決断した』などと書いた親書を受け取った」と明らかにした。就航には今後、日中政府間の輸送枠拡大が必要だが、同社の決定により定期路線化の実現に大きく前進した。

同社の張建中副社長らが同日、県庁を訪れ、谷本知事に葉総裁の親書を手渡した。谷本知事は「大きなハードルを越えた。正直言ってうれしい」と満面に笑みをたたえ、「今後は国土交通省への小松空港の輸送枠拡大を働き掛けたり、防衛庁に定期便就航の許可をあるなどの面で、調整に最善を尽くしたい」と語った。

福井県

県上海事務所、中国戦略支援始動
近く現地コーディネーター配置
（福井新聞6月2日）

中国販路開拓を支援する県の「東アジアマーケット開拓戦略プラン」の目玉事業となるビジネスコーディネーターを近く決め、県上海事務所配置する。繊維や眼鏡など県内企業が展示商談会に出展するのを支援、商談活動を後押しする。業界からは「専門家のノウハウを活用し、販売につなげたい」と、ビジネスチャンスの拡大に期待が高まっている。

コーディネーターの人選について、県では▽中国の法制度や商習慣に精通し的確な助言ができる▽中国の企業や関係機関との人脈がある一などの条件で数人の候補者を絞り込み、近く決定する。週に数日の嘱託勤務予定だが、各種展示商談会で、有力企業と県内企業を引き合わせたり、展示会後の商談日程調整などを担うほか、生きた現地の経済情報を基に商談の成立を支援していくという。

中国・秀水11、日本・キヌヒカリ
新系統イネ、県が交配種第1号
（福井新聞6月18日）

県農業試験場は、日中友好事業の一環として本県が浙江省から導入した水稻品種と日本品種を交配し、コシヒカリ並みの味を持ち、いもち病に抵抗力がある新系統のイネの育成に成功した。10年越しの事業で、同試験場の日中ハイブリッド（交配種）第1号となる。国外種との交配は、コシヒカリに長く依存してきた育種研究からの脱却につながるものと関係者は期待している。

同試験場では、この系統に「越南203号」と命名。本年度から本県を含む35県で栽培し、数年かけ天候など地域適応性を調べる。同省と1993年に友好提携した県では、農業分野でも交流を深めようと、日中技術交流事業（94-03年度）として同省農業科学院と品種を交換。両国それぞれで育成を進めてきた。中国側では同科学院が本県コシヒカリなどを材料に交配を進め、新たな系統開発に成功しているという。

北陸

北陸・韓国経済交流会議
企業交流推進で合意
(北陸中日新聞 5月28日)

北陸地域と韓国との経済交流促進を目指す「第5回北陸・韓国経済交流会議」(経済産業省、韓国産業資源部主催)の実質協議が27日、富山市内のホテルで行われた。

富山県の中沖豊知事が県新世紀産業機構と大邱テクノパークとの交流、石川県の杉本勇寿副知事が県産業創出支援機構と大邱デジタル産業振興院との交流について触れるなど、北陸、韓国双方の自治体、経済団体などが交流促進に向け意見を発表。企業間交流を促進するため商談会の充実を図っていくこと、石川県の「小松-ソウル便活性化対策事業」について、韓国観光公社が韓国PR事業の推進に協力することなど、計26項目に合意、細川昌彦中部経済産業局長と李承勳韓国国際協力投資局長が合意議事録に署名した。

鳥取県

境港の貿易量アップへ
5万トン岸壁、保税倉庫へ
(山陰中央新報 5月14日)

境港の新たな貿易促進策として、6月完成予定の国際コンテナターミナル(5万トン岸壁)を外国貨物の保税地域に指定するよう国へ要望することが13日、決まった。指定を受ければ、港湾利用のサービス向上につながり、貿易港としての魅力が増すことになる。

境港市内やその周辺には保税蔵置場が27カ所(今年1月現在)あるが、指定保税地域はなく、境港管理組合は5万トン岸壁の整備や関連したガントリークレーンの導入に合わせて同地域の指定を国に要望。この日、管轄の神戸税関長が地元の関連業者などを迎えて公聴会を開き、意見を集約した結果、異議はなく、指定に向けて手続きを進めることにした。実現すれば山陰の港湾では初になるという。

韓国江原道の襄陽郡
大山町が親善協定を調印
(日本海新聞 5月22日)

鳥取県と友好提携する韓国江原道の都市・襄陽(ヤンヤン)郡と大山町が友好親善交流協定を結ぶことになり、21日、同町総合福祉センターで調印式が行われた。今後は、観光や教育など多様な分野で人的交流を進めていく。調印式には、同郡の李鎮浩(イ・ジンホ)郡守をはじめとする訪問団や県、町の関係者ら約40人が出席。県の平井伸治副知事が立会人となり、同町の黒田隆弘町長と李郡守協定書に署名し、握手を交わした。襄陽郡は人口31,000人で、観光地として知られる。

■セミナー報告■

平成16年度 第2回賛助会セミナー

テーマ：第2期プーチン政権と北東アジア

日時：2004年5月28日（金）14:00～16:00

会場：万代島ビル6階

講師：杏林大学総合政策学部教授 斎藤元秀氏

第2期プーチン政権



プーチン政権の第2期目が始まりました。3月中旬、大統領選挙中のモスクワを訪れたとき、「投票率が50%を超えるようならば、圧倒的多数で勝利するだろう」という予測どおり、70%以上の得票率で再選されました。さらにその先はどうなるのか、という話題もありました。憲法どおり2期で終わるか、憲法を改正して3期目に入るか—その可能性はあります。

5月7日、2期目の就任式があり、その2日後、チェチェンのグロズヌイで大きな出来事がありました。カディロフ大統領暗殺です。この後のロシアのチェチェン政策がどうなっていくか、後継大統領がポイントになります。プーチン政権から信頼されていたカディロフ大統領の息子のラムザンが第一副首相に任命されましたが、彼は27歳で、大統領になれる30歳までギャップがあります。クレムリンにとってはロシアに友好的でチェチェン人に人気がある大統領が望ましいわけですが、この2つは矛盾して難しいことです。憲法では9月5日までに選挙をしなければならず、ロシアにとっては大統領直轄にするという方法もありますが、かなりの抵抗が予想されます。

プーチン外交がこれからどうなっていくか。特色は3つあります。1つはプラグマティズム（実利主義）、ロシアの国益にあった外交を追究することです。ソ連時代はイデオロギーに影響されていましたが、いまはイデオロギーより国益重視です。アメリカの力を借りながらタリバンを崩壊させたのがいい例です。2つ目が大国ロシアの復権です。例えば国連安保理で、またG8入りなどで大国をアピールしています。3つ目が欧州重視です。ヨーロッパと組んでロシアの発言力を強くしようとしており、またEUはロシアにとっていちばんの市場です。

別の側面として、まずバランス・オブ・パワーを考えて動いています。例えば北東アジアにおいて中国の台頭をけん制するような外交です。第2に地政学的な発想があり、地理的要因で優先順位を考えています。第3にヨーロッパの学者は、ゼロサムゲームのような考え方があると指摘しています。一方が得をすると一方が損をするという発想で、北方領土問題にも影響します。

いまのロシア外交に北東アジアはどう位置づけられるか。2期目になって出された年次教書では、まずEUとの関係、次にアメリカ、中国、インド、日本ときています。プーチン政権が発足した2000年の「ロシア連邦の対外政策の概念」という文書では、まずCISとの関係、次にEU、アメリカ、中国、インド、日本の順でした。実質的には変わっていないのですが、日本では期待感がもたれています。

北朝鮮政策

プーチン大統領はある時、ロシアの朝鮮半島政策の目標は4文字で

要約されると発言しました。平和、安定、繁栄、協力です。平和と安定は安全保障に関わり、繁栄と協力は経済発展を考えてのことです。例えば、シベリア鉄道と朝鮮半島鉄道の連結(鉄のシルクロード構想)、南北の平和共存などをロシアとしても大切に考えています。

問題は、中国の朝鮮半島政策との違いで、2つ挙げられます。1つは、ロシアは朝鮮半島で中国の影響力が過度に強まることを望まないこと。もう一つは、鉄のシルクロード構想や天然ガスのパイプライン構想のアプローチで、中国以上にシベリア・極東の発展を考えていることです。共通していることもあります。北朝鮮が核兵器を持つことは中国もロシアも歓迎しません。核問題でアメリカと異なる点は、中ロが求めることは核開発の凍結であり、アメリカは核の完全放棄を求め、核の平和利用も認めません。

2002年10月、第2次朝鮮半島核危機が起きました。これに対してロシアの姿勢は、基本的に2003年1月の「ロシュコフ提案」の枠内にあります。それは「米朝ジュネーブ枠組み合意」、94年体制に戻ることです。プルトニウム型の核開発をやめること、NPT(核兵器不拡散条約)脱退を撤回することです。これに対する「アメ」は、北朝鮮の安全を保障し、人道的・経済的支援を行うこと。そして、これを米朝の2国間ではなく、多国間で行うことです。時はアメリカより北朝鮮に有利と見ており、ケリー候補の勝利を期待していると思います。北朝鮮は、第1回6カ国協議では、米朝間の問題として多国間協議を認めませんでした。第2回目の6カ国協議では、多国間文書による安全保障に乗ってきました。ロシアの言うことに北朝鮮が耳を傾けてきたといえます。作業部会の設置にも、ロシアの考え方の影響があります。

北朝鮮のミサイル開発についてロシアは、権利はあるが望ましくない、と考えています。ロシアにとって一番いやなのは、北朝鮮がミサイル開発を行い、アメリカの脅威となり、アメリカがABM条約(弾道弾要撃ミサイル制限条約)を廃棄し、新たなミサイル防衛網をつくることです。アメリカは北朝鮮のミサイル開発を脅威とし、ハワイ、北米大陸まで届くとしています。ロシアは、北朝鮮のミサイル開発はそれほど発展していないと見ています。核兵器の開発に対しても同様に、アメリカとロシアの評価はかなり違いがあります。

拉致問題について、2002年6月のカナダG8で、小泉首相がブーチン大統領に協力を依頼しました。ロシアの考え方は、中国人拉致問題でも日本人拉致問題でも、6カ国協議の外でやるべきだという考え方です。今回の第2次小泉訪朝に対して、ロシアは成功と評価しています。6カ国協議にもいい影響を与えようということで、日朝首脳会談で金正日総書記がミサイル実験凍結の再確認発言したことも評価しています。

対中政策

ソ連時代から中国は外交の重要相手国で、唯一の例外がソ連邦崩壊後、日本が中国の上にあったときがあります。なぜ大切なのか、一つは隣国であること、しかも中国の国力が上がっていること、武器輸出の50%強が中国であることなどです。対中政策のキーワードは「戦略的パートナーシップ」です。96年のエリツィン大統領訪中で出た言葉です。戦略的とは、長期的に友好善隣関係を保つことで、アメリカを

けん制する意味で大きく宣伝されました。いまは対米けん制の意味ではあまり使われなくなりました。

中国はロシアにとって最大の武器市場ですが、あまり中国が強くなっても困ります。その意味でかなり慎重に行っていたのですが、EUの対中武器輸出が解禁されそうな懸念があり、最近は最新鋭武器をも売り込むとともに、インド、東南アジア諸国などへの売り込みにも積極的です。

石油パイプラインの問題で、プーチン政権の考え方を見ると、アンガルスケー大慶ルートには消極的です。1つは政敵ユコス社の関与を嫌っていること、そして輸出先が中国に限定され交渉に有利でないことがあります。中国とは「戦略的パートナーシップ」がありますから、中国の反発を緩和するため、1つは鉄道による対中原油輸出を増加する計画があります。最近では、向こう3年間で石油輸出を5倍にすると言っています。もう1つは天然ガスパイプライン建設(コヴィクタ・ガス田-中国)の構想があり、2008年の完成を目指しています。また中国・カザフスタン石油パイプライン建設協定も5月18日に調印され、2005年の完成を目指しています。

台湾問題については、基本的には「一つの中国」です。ただしこし弾力的に考えていて、台湾はロシアにとって重要な貿易パートナーであり、ほどほどの緊張は、武器輸出などでむしろロシアに好都合ではないかと私は見えています。

対日政策

ロシアの北東アジア政策は中国を中心に展開されています。日本に対しては、北方領土問題の解決より、経済協力を推進することに重点が置かれ、ソ連時代から変わりません。2番目が中国の動きを牽制することです。さらに最近では、朝鮮半島問題で日本と協力関係を持ち、シベリア極東という国益に寄与するということがあると思います。

日本の位置があまり高くないところから、より高くなるか、確定はできません。今年になって、プーチン大統領の訪日が来年2月という報道が出てきました。1855年(安政元年)2月7日に日露修好条約が結ばれて150年ということが背景にあります。

ロシアは、2003年1月、小泉首相が訪口して決めた「日露行動計画」を高く評価しています。行動計画は、最初が日露政治対話、第2に平和条約の推進、第3に貿易・経済環境の進展です。日露賢人会議が発足し、2004年4月、開催されました。いい知恵を出してくれると思っています。

北方領土問題について、ロシュコフ新大使が「新しいアプローチを模索するように指示を受けた」という報道が日本の新聞にありました。新しいアプローチとは何か、期待が集まります。ガルージン公使がおっしゃっていたのは、1956年の日ソ共同宣言に立ち戻り2島返還で決着したい、日本側の譲歩を期待する、ということで、どこが新しいのでしょうか。プーチン大統領は第1期から、2島がぎりぎりだと言っています。日本とは距離があります。管轄するマラホフ・新サハリン州知事の対日姿勢はファルフトジノフ路線を継承し、経済協力、特に北海道との経済協力を優先しています。

石油パイプラインは本来、昨年にもルートが決まっている段階でした。フリステンコ産業エネルギー相は、ナホトカルートの事業化調査

が今年7月に終了する、と言っています。アンガルスクーナホトカルートにもいろいろあり、今年はタイシェットーナホトカルート案が出てきました。問題は採算ベースです。日本は年間5,000万トンを目指し、中国側が2,000万トンを目指しています。これをまかなえる量はない、とロシア側は言っています。だから埋蔵量調査、開発をしましょうと言っています。サハリンの石油・天然ガス開発に力を入れるほうが確実だという意見もあります。

日露防衛交流・安保対話は、中国の台頭を牽制し、北東アジア、アジア太平洋の全体的な平和と安定を確保するために日ロ、日米ロが協調する、インドもそこに入ってくるという構図です。ロシアは自衛隊の海外派遣に何も異議を唱えていません。これはロシアが日米安保体制を容認しながら、日ロの準同盟的関係の構築をロシア側が目指しているのだという意見があります。

ロシア太平洋艦隊の退役原子力潜水艦の解体問題もあります。これはカナダ G8 で出た「グローバル・パートナーシップ」の旗印の下で行われ、非戦略型原子力潜水艦の解体を日本が支援するものです。41隻あるいは43隻あると言われ、1年に3隻程度ですから、10年ぐらいはかかります。

地域セミナー

テーマ：韓国の対北政策

日時：2004年6月14日（月）14:00～16:00

会場：新潟グランドホテル 3階「悠久の間」

講師：韓国・外交安保研究院教授 尹徳敏（ユン・ドクミン）氏



最近の韓国と日本の若者は、歴史問題に抵抗感なく交流をしているように感じます。それは、自由と民主主義を共有できるからではないでしょうか。先日、カンヌ映画祭で素晴らしいことがありました。主演男優賞が日本映画で、グランプリは「オールド・ボーイ」という韓国映画でした。この映画は、儒教の国と言われる韓国で今までタブー視された素材を映画化したもので、原作は日本のものです。韓国では表現の自由が進み、タブーがなくなり、日韓の若者が互いの文化を勉強できる環境ができました。同じ価値観、同じ自由、民主主義の中でのものをつくるのですから、日韓の文化交流が深まる訳です。中国と日本、中国と韓国では、ここまでできないのではないかと思います。

韓国の対北政策の進化過程

北朝鮮政策は88年以来、政権を転覆させたり、圧力をかけたりしない、いわゆる「抱き込み政策」を取ってきました。もちろん、その以前も強硬な立場を取ったことはありません。

初代大統領・李承晩政府は、いかに朝鮮戦争後の復旧をするかが大きな課題でした。

次の朴正熙政府は経済発展に全てを集中しました。民主主義を犠牲にして色々な問題が生じましたが、成果も大きく、今日の韓国経済発展の礎をつくったと言われています。その時の対北政策は、経済力によってどちらの体制が良いかを競争していました。それが韓国経済の発展に結実し、80年代半ばには民主化に成功することになります。

盧泰愚政府になって、有名な北方外交を進めるようになります。経

济格差が約 20 倍になり、もはや北は敵ではなく兄弟ではないかということで、88 年、盧泰愚大統領の有名な「7.7 宣言」が出されました。北京・モスクワを經由して平壤に行くことに成功し、南北関係に大きな進展がみられました。その後、不可侵・和解に関する革新的な「南北基本合意書」ができます。こうした流れの決定的なものが、金大中大統領の「太陽政策」です。イソップ物語にある『太陽の暖かさで人の服を脱がせることができるという』からきたものです。

去年発足した盧武鉉政府は、「平和・繁栄政策」を強く訴えています。この政策は、太陽政策を継承しながら問題点を直すというものです。太陽政策に関して韓国国民のコンセンサスはあると思いますが、進め方で違う側面がありました。盧武鉉政府は、国民的な合意を集めるプロセスを強化し、国民的な合意の中で北の政策を進めていくところが一番大きなポイントだと思います。もう 1 つの問題は、あまりにも南北ばかりの対北政策をやってきたことです。朝鮮半島問題は南北だけの問題ではなく、周辺諸国の色々な利害が交差するものです。視野を広げて地域と一緒にやっていくという発想が平和・繁栄政策の 1 つの考え方であり、南北と地域の両方が繁栄する中で、北朝鮮問題を解決しようというものです。どうやって戦争を防ぐか、平和を保つかに韓国の北朝鮮政策は集中してきましたが、安保問題のみならず、経済繁栄でも均衡的な接近が必要ではないかということで平和・繁栄政策を推進しています。

核問題をどうやって解決するかという第 1 段階が一番難しく、第 2 段階（南北協力の推進）、第 3 段階（南北平和協定の締結）への前提条件でもあります。

北朝鮮の現況

2000 年 6 月の歴史的な南北首脳会談から 4 年、大きな進展もあり、変わらないこともあります。南北分断の象徴である軍事境界線（DMZ）で、今も武装した南北の若者同士が激しく対峙しているのは変わりません。

いい変化もあります。例えば「金剛山観光」です。当初は厳しい警戒の中での登山ばかりで、北朝鮮のホテルではなく船に戻り一夜を過ごす辛い旅行でした。それが 3~4 年経ち、変わってきました。監視ばかりやっていた人達が小さい販売台をつくってミネラルウォーターや食べ物を売るようになりました。韓国の観光客が海岸を歩けるようになりました。陸路、バスに乗って軍事境界線を超え、金剛山まで行けるようになりました。家族連れの自家用車 3 台で金剛山まで行く試みも始まり、1 週間前、そのセレモニーが行われたところです。

もう 1 つ進展と言え、北朝鮮は韓国に対してはあくまでも経済交流であり、政治・軍事的問題はアメリカとやるという姿勢だったものが、南北軍同士の上官級会談が開かれるようになりました。3~4 年前に西海で軍事衝突が何回もあり、2 年前には韓国の警備艇が撃沈されました。5 人の韓国の若者が戦死しました。こうした軍事的な衝突を防ごうと上官級会談が合意され、まだ小さな物ですが軍事的な信頼醸成のための措置が取られるようになりました。今後、北のミサイル問題や核問題が南北同士で話しあえることを期待しています。あまり最初からそれを主張すると会談に出なくなるので、徐々に発展していきたいと思います。

さらに、「開城工業団地」があります。今韓国の経済状況は良くありません。特に、中小企業は人手不足などさまざまな問題を抱えています。開城は板門店近くの北朝鮮の領域ですが、そこに現代グループが大きな工業団地をつくり、韓国の中小企業を入れようという構想が実現しつつあります。実験的に入居者募集をしたら、1,000以上の企業が応募し、10倍以上の倍率になったと言われています。ただ、これにも問題があり、ここで製造したものはソウル市民に供給できる製品であっても、輸出することはできません。アメリカとの関係を改善できない限り輸出は難しく、核問題と関係してきます。いまだに色々な問題があり、少しずつ変化もある、というのが首脳会談4周年の状況です。希望を捨てず、少しずつ解決していくことが必要です。

北朝鮮の今の状況について、触れてみたいと思います。経済的にも政治的にもさまざまな問題があり、金日成が亡くなってから10年間、非常体制が維持され、厳しい状況は変わっていないと思います。

なぜ北朝鮮は先軍政治を維持し、金正日は軍を通じて統治を行うのでしょうか。かつては党が全ての物資を計画経済に基づき配給し、一番下まで統制してきました。今の北朝鮮は物や食糧がなく、党が下まで統制できません。そこで、党や政府でなく、軍となります。戒厳令と言ったらいでしょうか、そういう国ですからいまだに通常体制とは言えません。先軍体制が制度化している北朝鮮にとってはそれが通常なのかもしれませんが、西側から見れば普通の体制ではありません。金正日は国防委員長という肩書きで、軍人として統治しています。昨年は、各種行事のほぼ70%を軍関連施設で行いました。軍を非常に大事にしていることは間違いなく、戦前の日本の軍国主義と似たようなものだと思います。

政治的には、不正や腐敗が深刻のようです。去年9月には内閣の責任者の中で10人ぐらいが交代していますし、30~40歳代の若い世代がどんどん局長クラスになっています。党や政府の幹部体制を強化しているように見えます。

経済の側面では、2002年7月、北朝鮮にとっては画期的な措置を取りました。「7.1経済改善措置」と言われています。当局が物価を統制する力が無くなり、闇市場に合わせて価格と賃金を現実化したことは、市場経済を目指したのではなく、計画経済を復元するために止むを得ず行ったことだと思います。しかし、ものすごいインフレが生じ、どちらかという市場機能で価格が決まる状況にあります。非常に面白い資本主義の実験ではないかと思います。

さらに商業・流通分野でも市場機能が入っています。今、平壤には大きな市場ができました。こちら風と言えばショッピングモールで、毎日1万~2万人が利用しています。小さい販売店が多く、95%が個人に任せられています。個人に賃貸して運営しているもので、国営商店の経験を企業や個人に移している感じです。平壤統一市場には結構品物があり、ほとんどが中国産のものようです。北朝鮮の経済状況が変わるのは間違いないと思います。

個人商売ができるようになり、金持ちが出現し、官僚の腐敗が増大しています。よく言われていることですが、金日成大学には3,000ドルあれば誰でも入学できるようです。外国語大学なら1,500ドルぐら

いと言われています。韓国には4,000人以上の脱北者がいます。脱北者に対する意識調査で分かったことですが、北朝鮮の人々の韓国への憧れが次第に大きくなっているという話でした。

北の経済を立て直すには自らの努力はもちろん、海外からの支援なしでは不可能だと専門家達は指摘しています。去年は約114万トンの海外からの食糧支援があり、かろうじて食糧問題を乗り切りましたが、今年は深刻です。5月までに、海外食糧支援は33万トンしか確保できていません。先ごろ、小泉総理が25万トンの支援を決め、いい方向へ向かうかもしれません。これまで一番大きな食糧支援を与えたのは、日本でも中国でもなく、アメリカです。今は核問題でアメリカがやっていますし、中国は肥料やエネルギーを制限しているようです。核問題から生じた国際関係の悪化は、経済状況や内部問題をより厳しくしています。

北朝鮮はなぜ核兵器を開発するか

なぜ北朝鮮は核兵器開発にこだわるのでしょうか。この頃は「我々は核抑止力を持っている」と強気の発言も出ています。「核抑止力」がおそらく核兵器を指すものと皆、認識しています。どうして核兵器をつくるかについて、2つの面を考えなければなりません。

明らかな証拠を見せないのではっきりとは言えませんが、北朝鮮が実際やったこと、どう交渉したかを見れば、北朝鮮が何を狙っているかが分かります。20年にも及ぶ北との核を巡る交渉の中で、国際社会と3回の最終合意があり、3回とも北朝鮮は合意を守りませんでした。

80年代、北朝鮮は核兵器プロジェクトを始め、寧辺に秘密の核兵器開発基地をつくり始めました。その時は冷戦時代にも関わらずアメリカとソ連が協力し、特にソ連が説得役、アメリカが情報提供をして、北朝鮮は1985年12月に核拡散防止条約(NPT)に加入することになりました。しかし、ただで加入したのではなく、ソ連からミグ23型戦闘機や対空ミサイルなどを貰いました。ソ連型の軽水炉4基に関する借款を貰い、監視をしなければならぬソ連が混乱し、監視できなくなりました。北朝鮮はNPT加入の1年半後に受けるべき国際原子力機関(IAEA)の核査察を受け入れませんでした。

90年代、寧辺の施設が建設され、原子炉が稼動して再処理工場までできていることが明らかになりました。冷戦構造が終わり、アメリカの敵はもはやソ連ではなく北朝鮮の核兵器だと、ブッシュ(父)大統領政権は北の核問題に強く干渉することになります。その時、北朝鮮が挙げた条件は2つでした。1つは、韓国に配備されているアメリカの戦術核兵器の撤退。もう1つは、韓国・米軍合同の大規模な軍事訓練「チーム・スピリット」の中止です。冷戦が終わった楽観的な雰囲気の中で、当時の盧泰愚政権とブッシュ政権は北朝鮮の条件を全て受容し、1992年、北朝鮮は韓国と「南北非核化共同宣言」に合意しました。これは、核再処理のみならずウラン濃縮もしないという内容でしたが、北朝鮮は守っていません。IAEAの査察の結果、北朝鮮が報告すべきプルトニウムが突き止められました。この解明のためIAEAが特別査察を北朝鮮に要求すると、北朝鮮は93年、NPTを脱退しました。朝鮮半島の「核危機」です。北朝鮮は、韓国では話にならない、米朝交渉で全ての問題を包括的に行わなければならないと変わりました。

94年の「ジュネーブ枠組み合意」は北朝鮮の主張を受け入れたもの

です。包括的に北朝鮮のエネルギー問題を解決することとし、50億ドルの軽水炉2基を北朝鮮に与え、建設されるまで毎年50万トンの重油を与えることになりました。アメリカとの関係改善・経済制裁の解除や、このような問題を保障するクリントン大統領の手紙まで送ることで「ジュネーブ枠組み合意」ができました。

しかし2002年、ウラン濃縮を通じて核開発の証拠が出ました。その時は、ブッシュ政権による「悪の枢軸」北朝鮮を困らせるための陰謀説もささやかれました。さらに去年12月、リビアが核兵器放棄宣言をしてIAEAの査察を受けた際、国際社会に核兵器を巡る闇市場が存在することが摘発されました。パキスタンのカーン研究所が中心となり、イラン、北朝鮮、リビアにウラン濃縮関連の技術を提供し、核爆弾の設計図まで提供していたのです。

北朝鮮がウラン濃縮技術を通じて核開発を行ったのは事実です。時代遅れの寧辺施設ですが、北朝鮮の核能力は核兵器のためのプルトニウムをつくることができます。残念なことに、2002年12月に施設凍結が解除され、今の状況は誰も分かりません。89年に核爆弾を1~2個つくることのできるプルトニウムを持ったとすれば、いま核爆弾を持っている可能性は高いというのが西側の共通の認識です。それに加えて、使用済み核燃料を再処理したとすれば、5~7個の核爆弾を持つ可能性も排除できません。2005年からはプルトニウムではなくウランの爆弾もつくられるのではないかという非常に厳しい状況です。

一番問題なのは、なぜ弾道ミサイルに力を入れるかということです。ノドンミサイルが1,300kmの射程距離を持ち、核兵器を込めるための弾道ミサイルであるというのは非常に恐ろしい話です。1965年、金日成は特殊分野の軍事技術者を育てるための軍事学院開設に当って、次のような演説をしました。「もし、朝鮮戦争がもう一度勃発すれば、アメリカと日本帝国主義者が介入するだろう。介入を防ぐためには敵の中心を攻撃できるロケットを持たなければならない」。つまり、長距離ミサイルをつくるのは、日本や沖縄の基地や湾を狙ってつくったのだと思います。

ただし、これは冷戦時代の考え方で、いまは軍事的な目標や概念よりはむしろ、体制維持のための安全弁として核兵器にこだわっていると思います。いま、韓国と北朝鮮の経済格差は30倍以上です。韓国の防衛費は毎年160~170億ドルで、北朝鮮のGNPよりも大きいと思います。核ぐらいを持たないと南と相手にならないということなのでしょう。このようなことが核兵器にこだわる背景だだと思います。

北の核問題は、韓国のみならず日本の安全、中国の安全など、地域にとって非常に深刻な脅威です。地域の問題だけではなく、「9.11事件」を通じてアメリカの考え方が変わりました。いまやアメリカの敵はテロリストです。テロリストが抱くアメリカに対する感情も、もし核兵器があったら必ず使うほど悪い。アメリカにとっては、核兵器拡散を防ぐことが最優先課題だと言わざるを得ません。10年前は核を凍結する程度で「ジュネーブ枠組み合意」ができたのですが、いまは完全な解決をアメリカは求めるようになりました。

韓国政府は、この問題を自分たちの死活問題だと考えています。韓国政府には3大原則があります。1つ目は、北朝鮮の核武装を絶対許

さない。2 つ目は、平和的な解決。もしもの事態が起これば、韓国国民に色々な被害が出ます。3 つ目は、当事者としての積極的な役割でこの問題を解決したいという原則です。

日米韓の一つの原則は「CVID」です。「完全な形で (complete)」、「検証可能で (verifiable)」、「逆戻りできない (irreversible)」、「放棄 (dismantlement)」を望んでいます。北が核開発するのは自分が弱いから、生存のためにやるのですから、核ではない北朝鮮が生き延びる道を、我々は確実にかつ大胆に与える必要があります。

核問題が解決できないのは、2 つの要因が働いているからだと思います。一番大きいのは、北朝鮮が核を保持したいという気持ちです。この気持ちが固いので、我々がいい道を提供しているにもかかわらず応じないという側面があります。もう1つの側面は、アメリカがやはり固いです。交渉には「give and take」というものがありますが、アメリカは今まで強硬な立場で交渉を行ってきました。つまり、「CVID」です。

いまはアメリカも、韓国の提案を支持していると思います。それは、北朝鮮の考え方が「ジュネーブ枠組み合意」程度なのではないか、つまり、核活動を凍結することで補償を得るという線が最終目標ではないか、というものです。アメリカは完全な形の解決を望み、中間の考え方がありません。そこで、韓国の考え方を提案し、アメリカや日本が受け入れました。数カ月というタイムリミットを決め、北朝鮮が完全に核廃棄に合意すればエネルギー支援をする、ということで交渉を進めようというのが韓国の提案です。この頃はアメリカの高官もこの考えを支持しており、次の3回目の6カ国協議でこの話し合いが出ると思います。

ただ、北朝鮮が核問題を完全に解決するという意思表示が非常に重要です。北朝鮮は今までウラン濃縮について否定しています。北朝鮮が核濃縮プログラムの存在を認めれば、非常に大きな進展に結びつき、6カ国協議の展望を明るくする材料になります。それができなかったら、朝鮮半島から大きな台風が生じるのではないかと憂慮しています。

おそらく北朝鮮は、11月のアメリカ大統領選挙でケリー候補が当選すれば、自分たちに有利に展開するのではないかと見ているのではないのでしょうか。確かに、ケリー候補が大統領になると北朝鮮の核問題が大きく取り上げられ、アメリカの外交政策がそれに集中することになるでしょう。6カ国協議ではなく、ブッシュ政権が否定するアメリカと北朝鮮の2国間直接交渉ができるかもしれませんが、アメリカの基本的な立場が変わることはないと思います。ブッシュ政権はイラク問題ばかりを考え、北朝鮮が何をしても相手にしないような所があります。例えば、北朝鮮が使用済み核燃料を再処理すれば5~6個の核爆弾をつくることができ、どのくらいかは分かりませんが北朝鮮はそれをやりました。この深刻な問題に対して、ブッシュ政権は何もしませんでした。10年前のクリントン政権は、原子炉から燃料棒を取ったというだけで軍事行動を考えたくらいですから、共和党政権より民主党政権の方がより厳しい政策を取る可能性があることを我々は認識すべきではないかと思えます。

ただ、11月の大統領選挙以降、アメリカの政策が変わる可能性は高いと思います。ブッシュ政権の政策にはプランAとプランBの2つあ

ると思います。現在行っているプランAは、中国と共に平和的な解決を図るものです。刑事ドラマで言えば、悪い刑事役がアメリカ、良い刑事役が中国です。大統領選挙が終わると、プランBに移ると思います。それは、軍事的な行動ではない圧力・封じ込めです。PSI（拡散に対する安全保障構想）をアメリカが盛んに進め、日本やロシアも加わっています。これは、大量破壊兵器の物質や部品などの疑いがあれば、船や飛行機を途中で止めて検査できる構想です。PSIができれば北朝鮮に対する圧力となり、行動を制限する措置が取れます。アメリカは対北朝鮮だけでなく世界規模で構想を進め、日本も積極的に参加しています。例えば、特定船舶入港禁止法とか送金の制限などです。

もう一つ違った側面として、アメリカは北朝鮮の人権問題を積極的に考えています。議会でも関連法案が審議されています。アメリカはこの問題で調査や批難をしてきましたが、いまは行動を伴う人権政策を用意しています。例えば、脱北者をアメリカに受け入れるなどです。

改革開放の重要性

韓国ができること、日本ができることは、北朝鮮の改革開放を進め、生き延びて安心していい暮らしができる環境をつくることです。しかし一番大切なことは、実際にその政策は北朝鮮が自ら取るべきことであり、北朝鮮自身の問題だということではないでしょうか。

私は北朝鮮に対して、ベトナムの教訓を参考にしたいと思いません。ベトナムはアメリカから非常に大きな被害を受けた国です。戦後非常に厳しい状況を経て、アメリカの脅威を感じながら軍事力をそのまま残し、70～80年代は経済を軍事力に集中させました。その結果がいわゆる「ポートピープル」で、数百万人の国民を南シナ海で鯨の餌にしてしまいました。そこでベトナムの共産党政府は気付きました。敵は外にはない、内部にあると。ベトナム自ら、敵だったアメリカに接近し、関係改善を図りました。ドイモイ（改革開放）政策です。今は希望に満ちたベトナム経済が実現し、もはや「ポートピープル」はなく、外国にいたベトナム人達が自由にベトナムに入ってビジネスを行っていることを聞きます。

北朝鮮はアメリカが自分達を暗殺すると考え、軍事力を保たなくてはならない、核兵器や弾道ミサイルが必要だという状況に追い込まれている気がします。自分の敵は外ではなく内にあり、体制の改革開放を行い、希望を導く国に転換することが必要なのではないのでしょうか。やはりアメリカとの関係改善が必要な時期であり、我々にできることは、それができる環境をつくることだと思います。

今まで韓国は、南北ばかりを見て問題を解決しようとしてきました。しかし、それだけでは足りません。朝鮮半島の問題は国際性を持つものであり、地域と一緒に問題を解決していく構図が必要だと思います。10年前からERINAは環日本海のアイディアを持ち、豆満江の開発や羅津・先鋒、琿春の開発などを進めてきました。そういう構図の中で、南北問題と一緒に共同の繁栄にもっていくような創造的な発想が必要です。韓国側も新潟の皆さんも頑張っていて、共同繁栄できる体制をつかっていきたいと思っています。そのために、北朝鮮の核問題が早く解決することを望みます。

平成16年度第3回賛助会セミナー
地域セミナー

テーマ：北東アジア経済圏の形成と上越コリドールの未来

日時：2004年6月22日（火）13:30～15:00

会場：朱鷺メッセ301 中会議室

講師：早稲田大学学事顧問（前総長）、ERINA 理事 奥島孝康氏



早稲田大学はいま、海外の大学との交流協定を400ぐらい持っており、日本では一番多くなっています。日本がアジアの一員としてどう生きていくかを考えると、アジアを中心としたネットワークをつくっていかなければなりません。アジア志向、これを私の早稲田大学8年間の政策の中心に置きました。中国とは約30校、韓国とは約20校と協定を持っています。それまでの早稲田大学のヨーロッパ志向、ドイツ志向を脱し、アジアの一員として研究教育のネットワークづくりを行ってきました。

今年4月から発足した国際教養学部は学生数600、入学すると同時に英語で教育し、1年間は協定校で勉強することになっています。世の中のスタンダードが英語中心になってきていますが、私たちの特色は必ずもう1カ国語できるように勉強させます。特に力を入れているのはロシア語で、早稲田大学は日本で最初に露文科を置いた歴史があり、モスクワ大学、サンクトペテルブルグ大学、極東大学などとの交流を持っています。そのほか中国語、韓国語にも力を入れています。本当に親密な関係をつくっていくのは、お互いにその国の言葉が話せるかどうかで、とりわけ北東アジアにはそれが重要です。

東アジアというのは学問的な概念として定着しつつあり、さらにロシア極東やシベリアを加えた経済圏が注目され、FTAが我々にとって最もシリアスな課題の一つではないかと思っています。こうした研究ができるようなネットワークをつくっていこう、さまざまな機関との協力関係を築いていこうという段階にあって、私たちもERINAをバックアップできるような仕事ができればいいと考えています。

物事は投資がなければ進んでいきません。投資にもいろいろな形があります。大学というのは経済的投資をやっていくことは不可能です。お金があればSRI（Socially Responsible Investment）という投資がしたいのですが、私たちが行うのは人に対する投資、学術文化交流に対する投資です。大学は100年の計を立てなければいけません。それは人づくりです。北東アジア経済圏をつくっていこうと考えるならば、ヒューマンネットワークがインフラストラクチャーとしての意味を持ちます。

早稲田大学がアジア太平洋地域の研究教育ネットワークのゲートウェイになろう、というのが私たちの願いでした。簡単なことではありませんが、こうした想いで全学を動かしていくと、教職5,000人、学生50,000人の全体が少しずつ動いてきます。動いてくると、その面での教育者も急に増えてきます。私が総長に就任したとき、早稲田大学にはアジア研究者が数人しかいませんでした。いまは100人を超えているでしょう。その成果として、アジアをテーマとした人文社会科学で2つの21世紀COE（Center of Excellence: 世界の大学に伍する研究拠点づくりを推進するプログラム）を取ることに成功しました。

私立大学は国立大学とまともに競争はできません。国立大学の学生1人には国費が平均450万円投入されます。私立大学の学生1人には15万円ぐらいしか投入されません。85万円の授業料と15万円の国費、併せて100万円で、450万円と対抗しなければなりません。私が総長になって8年間唱えたことは、早稲田大学は東大ではない、東大を目指さない、ということです。早稲田の特色をつくろうと投資の方向を明快な目標に沿って傾斜配分し、引っ張ってきました。その一つがナノテクノロジーで、ここでもCOEを2つ取りました。そしてアジア太平洋との共生というテーマのもとに、大学の方向付けを行いました。

まず、早稲田大学がアジアに関心を持っていることが世の中から見えなければなりません。旗を立てることです。次に、日本海と太平洋のリンケージということ盛んに言っています。例えば、埼玉県本庄の上越新幹線と関越自動車道に囲まれたところに27万坪の土地があり、我々はここに新幹線の駅をつくれれば新しい研究開発拠点をつくることができると考えました。取り組んで3年、今年3月に本庄早稲田駅ができました。このことも見越し、川口にNHKがフィルムアーカイブスをつくるのにあわせ、私たちも川口芸術学校を設けました。ここではデジタル映像に取り組んでいますが、ゆくゆくは本庄の国際情報通信研究科と結び、本格的なデジタル情報のメッカをつくりあげていこうと考えています。さらに上越新幹線を経由して新潟に、あるいは北東アジアの国々の協力関係に組み込まれていくような準備をしていこうと思っています。日本海と太平洋のリンケージという大きな目標を立ててやっています。

我々は人間ですから、計画してもその通りいかないこともあるし、計画をしなくても何か浮かび上がってくることもあるでしょう。環日本海の経済圏をつくっていくためには、相当意欲的に、意識的に、具体的に取り組まなければならないでしょう。アジア太平洋という観念は、全体的に大きく動き始めたといっていいいでしょう。ASEANプラス3の動きが顕著ですが、これも大変な課題を抱えていて、簡単に出来上がるものではありません。まして環日本海では相当緻密な詰めが必要です。だからこそ、環日本海という閉じられた形ではなく、日本海と太平洋のリンケージを考えた「上越新幹線コリドール」というようなものを構想する必要があるのではないのでしょうか。

東アジアを構成するCJK（中国、日本、韓国）3国はこの中でも最も先進的で、文化的、生活的に共通性を持っており、経済的にも圧倒的な力を持っています。

私は山登りが好きで、最近、韓国でいちばん高いハルラ山のある済州島へ行きました。ロッテの重光オーナーが早稲田出身で、誘ってくれました。先々週は、オリンピックの聖火ランナーとして走らせてもらいました。三星の会長が早稲田出身で、三星がオリンピックのスポンサーをしていることが縁です。このように3国の間では人間的なネットワークが強力です。中国では江沢民主席からお茶に誘われ、一緒に詩の話をしました。こうした共通に持っている教養、文化的な共通点などが3国の人たちの心を近づけています。これが契機となって経済的なものに及んでいくとすれば、教育・研究を通じてのヒューマンネットワークをつくりあげることが大切です。世の中は未来を若者に

託すより仕方ありません。仕方ないという消極的な意味ではなく、相互に交流できるような基盤をつくる必要があります。

こうした意味で、ウラジオストクとの交流も強めました。沿海地方というのは、いまでもアジア人と共生している土地です。極東大学との交流を深め、100年の旧知の間柄のような関係を築きました。極東大学は函館に分校をつくっていますが、むしろ新潟に誘致して交流を深めたいかかかと感じています。早稲田大学には極東大学から学生たちがたくさんやってきて、早稲田大学の学生たちも、モスクワやサンクトペテルブルグに行きたがりますが、少しずつ留学生が増えていきます。

これからの時代は物を何万トン移すということが問題になるのではなく、小さな技術、それが集約されたものが交流しなければなりません。そういうものに力を込めなければ日本の未来はないということにははっきりしています。例えば、中国と日本の労働賃金の差は26倍ぐらいあると私は思っています。中国の13~14億人の国民の中で、実際に第一線で関わっている人は2~3億人です。賃金が高くなって競争力が落ちそうになると、その人たちを戻し、そうでない人たちを生産拠点に持ってくる。労賃が10倍より縮まることはないだろうと思っています。どんなに競争しても、どうしようもありません。我々が考えなければいけないのは、技術中心ということにより自信を持ち、腰を落ち着けて新しい技術をつくり上げていくべきことです。

そのために、我々は北九州に大学院を進出させました。北九州ではいつの間にかハブ開港の機能を持つ響灘の開港が進んでいます。釜山と競争力を持つ開港が日本にも必要です。しかしそれがどこにもない。それが北九州にいつの間にか完成しようとしています。いつの間にか24時間国際空港が完成しようとしています。かつての関釜連絡船のような大陸と日本のコリドールが復活する予感がします。そこで培われた技術を掘り起こし、国際競争力のある環境技術開発に参加できるのではないかと、情報生産システム研究科という大学院をつくりました。ここでは学生の半分以上を韓国、中国から入れています。

また、早稲田大学のロボット技術を生かしながら、これからの環境問題、ゼロエミッションによる地域形成の研究を、本庄を中心にやっけていこうと考えています。早稲田大学は大規模大学として日本で最初にISO14000認証を受けました。私はコーポレートガバナンス学会の会長を10年やっていましたが、コーポレートガバナンスを含むCSR (Corporate Social Responsibility) という運動が進んでおり、このCSRもISO基準に組み込もうという議論がされています。ゆくゆくは、コーポレートガバナンスがISO基準化され、上場資格、入札資格、融資の格付けなどに影響してくるでしょう。賃金が安くて競争力があることも大事ですが、品質が非常に重要になってきます。各地で集積された技術をもう一回磨きをかけ、新しいレベルのものを作り出すことによって、“ものづくり日本”の伝統を取り戻さなくてはなりません。

日本にある資源は人間だけです。その人間が少子化しています。若者たち一人一人が一騎当千の優れた選手になるよう仕立て上げることが大事です。同時に、そういう教育ができるような機関を整備するこ

とによってアジア各国からの留学生を集め、日本の若者たちをアジアに出し、地域の問題を解決するためにはどうしたらいいかといった問題意識をもつ若者たちを育てていかなければなりません。そこにこれからの大学の役割があると思います。

私たちは、学生たちをどんどん外国に出していこうと考えています。出せば、こちらも受け入れなければなりません。現在、留学生交換は、500人を受け入れ、500人を出しています。そのほかに、留学生が1,000人ぐらいやってきます。これから短期間のうちに2,000人送り出すことによって2,000~3,000人を受け入れようと、宿舎建設などに取り組んでいる状況です。

日本のサバイバルとともに、日本はアジア化しなければならないと考えています。その時に大切なことは、日本が、早稲田が、学問的にキラキラ光るものを持っていることです。日本の文化に磨きをかけるような仕事をやろうじゃないかと考え、世界でたった一つの日本語教育研究科をつくりました。現代日本語の機能に着目したプロジェクトが今度COEを取ることに多分、成功するでしょう。

日本海側と太平洋側とを結ぶ最も近い上越新幹線のコースを通し、これを大動脈として、学問交流をベースにしながら次第に産業のコリドールに膨らませていく。こうした大きな筋書きを書いても、着眼大局、着手小局、具体的に一步ずつ前に進むには何が必要かを考えていかなければなりません。

大学生交流だけではもう遅く、高校生の時代から、日本のように甘い世の中は世界にはない、これから国際化され、ひとり立ちしてやっていくことは大変だ、そういうことを日本の若者たちに思い知らせるようなプロジェクトを組んでいかなければいけません。私は自然体験活動推進協議会の会長もやっており、小中学生までは自然体験で鍛えるべきだと思いますが、高校生、大学生は外国に放り込んで、どうやって生きていかなければならないか、孤立無援の思いをいまの若者たちにさせていく工夫をしなければいけません。

環日本海の中核をなす港湾都市はどこだろうというときに、誰もがここだと言えるような形の見えるところがありません。たとえば北九州、福岡は韓国と対抗するために必死でやっています。それを環日本海でやる力を持っているのは新潟だと思いますが、目に見えるようなものはありません。それは、政令指定都市がここにはないからだと思います。少なくとも政令指定都市になれば、目に見える政策を打ち上げていくことができる、旗を立てることができます。

早稲田大学が旗を立てるために何をしたかという、まず学内ではアジア太平洋研究科という大学院をつくりました。北九州に情報生産システム研究科という大学院をつくり、アジアへの玄関口にしました。シンガポールに高等学校をつくりました。誰が見ても早稲田大学の政策はアジアだとわかる旗を立てました。そういう旗を環日本海で掲げる必要があります。環日本海の外側にいると見えないようでは、どうにもなりません。それができるために、新潟が政令指定都市となり、旗を立てる資格を持つべきだと思います。

日本はいま、科学技術創造立国ということを叫んでいます。政府はベンチャー企業を1,000ぐらいつくりたいと大学に呼びかけ、私は早

稲田大学で100は引き受けますと言ひ、現在すでに50をつくり上げています。力をあわせれば、日本で1,000のベンチャー企業をつくることはたいしたことではありません。同時に、環日本海で新たな交易をやっていくベンチャー企業をつくることも十分可能性があります。新潟が旗を振る、旗を振ることのできる新潟にならなければいけません。いまの合併が70万人代とお聞きし、その点で若干危惧の念を抱いています。

北東アジア経済圏が実体を持って形成されるには、上越新幹線コリドールがどのような形で関わっていくかに大きくかかっているのではないかと感じています。アメリカはアメリカでFTAを形成し、ヨーロッパはヨーロッパでEUを形成し、それぞれ大きなブロックを形成しました。日本がどう関わっていけるかを考えると、アジアという大きな経済圏の中の有力な、そして誰からも喜ばれるパートナーという方向を目指さなければいけないことは、はっきりしています。そういう意味で企業も一斉にアジアに目を向けていますが、どういう形で投資をしていくかについては見当がつかない、というのが現状ではないでしょうか。日本海圏だけで持続的に何かができる、ということでは大きな展開は望めません。太平洋とのリンケージを考えることが大切だと考えます。

ロシュコフ駐日ロシア大使講演会

テーマ：「日本と極東ロシア及び北東アジアの今後」

日時：平成16年6月23日（水）14：00～16：00

会場：朱鷺メッセ「中会議室301」

講師：ロシア連邦駐日大使 アレクサンドル・ロシュコフ氏



新潟とロシア、特に極東地方との長年にわたる交流の歴史をよく聞いており、期待を持って新潟を訪れ、期待通りの訪問でした。今後ロシアと一層の協力、交流をしていきたいという皆様のお気持ちを理解できたからです。そして、皆様がそういう気持ちを持っていることに改めてお礼を申し上げます。

新潟でも東京でも、ロシアに関する情報の伝わり方のテンポが少し遅いと日々感じています。きょうの講演では、いくつかのテーマを設けました。まず、ロシアの最近の状況をお話します。次に、アジア太平洋地域においてロシアが今後果たしたいと思っている役割について触れたいと思います。そして、日ロ関係についてもお話します。3つのテーマを取り上げるのは、それぞれが密接に結びついているからです。ロシアは刷新され、抜本的な大きな変化が起きています。これによってアジア太平洋地域におけるロシアの立場が強化され、日本を含むアジア太平洋諸国とのダイナミックな発展の展望が開けたのです。

ロシアが国家主権宣言を行ってから13年経ちました。この13年間、ロシアは大いなる躍進を遂げ、現代的な市場経済をつくり出すことができました。それは極めて困難な道でしたが、ロシアの人々は血を流すことなくこの道を歩み通せたことに誇りを持っています。

ロシアには憲法があり、基本的人権が明記され、民主的な連邦制や

法治国家が明記されています。また現在のロシアでは、国家の運営、社会全体の運営など、新しい社会のメカニズムが形成されています。法律・経済は現状に呼応する形で改善策が取られ、多民族国家としてロシアが発展する条件が整備されています。

進歩の実感をもっとも顕著なのが最近の4年間です。大規模な改善と改革政策をプーチン大統領が継承し、発展させたからです。もっとも重要な成果は政治の安定化です。政治の安定化が基本になって、この数年間、ロシアは経済成長を遂げました。例えば、2000年から2003年までのGDPは毎年平均6.8%、4年間で約30%の伸びを示しました。昨年のGDP成長率は7.3%でした。

この間、失業率は大幅に減少しました。連邦予算は黒字が続き、外貨準備高も580億ドルに上っています。そして極めて重要なことは、国民所得が大幅に伸びたことです。4年間で53%の成長を示し、貧困ライン以下の生活を送っていると見なされる人々の数が大幅に減少しました。今年、プーチン大統領が掲げた課題は、貧しい生活を送る人々の数を抜本的に減少させ、国の経済成長とともに国民生活レベルを向上させることでした。経済全体に楽観的な見方が基調となっており、企業の経済活動が非常に活発になっています。

ロシアの税制改革は近年、大きな前進を遂げました。中でも、税率が大幅に下げられました。企業に対する「利益税」が24%、「所得税」が13%、「付加価値税」が18%というのが今の税率です。中小企業に対しては簡素化された税制が導入されていますし、農作物を生産する業者に対しては単一課税されるようになっています。また、かつて存在した税の中で、「自動車道路利用税」、「売上税」などが廃止されています。ロシアは天然資源の豊かな国ですが、資源の開発・生産を行っている業者に対する課税もいくつもの変更が加えられています。現在の税収はGDPの33.7%の規模になっています。EUにおける平均値が40~41%が現状です。

金融システムの再生が始まり、銀行や年金基金、投資ファンド、保険会社といった金融機関の資産が大幅に改善されています。企業が発行する有価証券市場も順調に規模が拡大されています。

銀行の資産・構造が世界の銀行と似たものになり、銀行業務も、産業や国民1人1人への融資が主な業務になってきました。2000年から2003年までの過去4年間で、固定資本つまり長期資本に対する投資が着実に伸びてきています。

経済成長が安定的に高いテンポを維持し、政治・社会情勢の安定が確保され、投資先としてのロシアの魅力も年々増してきています。ひと頃ロシアでは国外に資金が大量に流れるという状況が深刻でしたが、2003年の第2四半期、国内流入資金が流出する資金を初めて上回るという喜ばしい結果となりました。外国からの投資も大幅に伸び、2003年の直接外国投資は60億ドルに達しました。1つの国としては大きい額とは言えませんが、1996年から1999年までの外国直接投資が年平均33億ドルだったのに対し、2000年から2003年の直接外国投資額が年平均47億ドルまで伸びていることが重要です。外国投資全体では2003年9月末で536億ドルに達し、2002年9月に比べ1年で34.7%増えた計算になります。

外国の資本の投入先として最も魅力的と見なされているのが鉱工業

です。2003年1月～9月で鉱工業に外国から投入された資金は76億ドルに上り、ロシア経済全体の36.3%を占めています。2002年から2003年の1年間で、外国資金のロシア経済への投入額は53.1%増えました。ロシアに継続して相当な金額を投資している国は、ドイツ、アメリカ、キプロス、イギリス、フランスなどで、残念ながら日本はこのリストに入っていません。米ドルとルーブルの為替レートは、3年前と同じレベルを維持しています。

もちろん、今後一層の改革が必要な課題もいくつか存在します。現在ロシアでは、国の体制や社会のシステムを変えなければならないということは話題になっていません。ロシアは市場経済の国になり、民主的な国家メカニズムが確立され機能している国であります。ですから、今後、改革が必要だという場合は、あくまでも改善策として修正・変更を加えるという意味です。こういった内容の変化や改革は、日本を始め世界各国で始行われています。

ロシアの政治・経済の環境は良好です。だからこそ、アジア太平洋社会、アジア太平洋共同体との関係を積極的に進展させていくことが可能になっているのです。そして、アジア太平洋地域といった場合、その重要なメンバーが日本であることは明らかです。

ロシアのアジア太平洋地域政策の概略をお話します。今日のロシアは、アジア太平洋地域において自分たちがよそ者であるという意識は持っていません。アジア太平洋地域は、ロシアにとって政治的・軍事的に重要な地域でした。しかし今日のロシアにとってアジア太平洋地域が特に重要な意味を持つのは、経済協力のチャンスや可能性という意味においてであり、この地域の国々との貿易・経済関係こそが、ロシアの東部地域が速いテンポで発展していくことを保証してくれるからです。アジア太平洋地域へのロシアの参加は遅れをとっていますが、これを克服するチャンスもあります。ロシアの政治・経済の分野で抜本的に変化が起き、現在の国際情勢は、ロシアとアジア太平洋地域との経済関係の発展に肯定的に作用するものです。

アジア太平洋地域は世界の政治・経済の中心の1つです。アメリカと日本の利益に根本的に関わる死活的利益圏であり、世界の国々の中でも特に速いテンポで経済が成長している国々や、経済以外にも成長を遂げている国々が存在する地域です。ロシアはユーラシア国家の中でも大国であり、ロシアの外交は複数のベクトルを持っています。ロシアの国益として、ヨーロッパ方面とアジア方面が矛盾することはありません。相互補完の関係にあり、国際舞台におけるロシアの立場を強めることに貢献しています。

現在、ロシアの東部地域とアジア太平洋地域の国々との間には経済的な格差が存在します。この格差は当然克服すべきですし、克服可能だと私達は考えています。なぜなら、シベリア・極東地域は巨大な潜在能力・可能性を持っている地域だからです。まず、大規模な埋蔵量を誇る天然資源があります。生産・技術・研究の基盤も決して悪くはなく、熟練度の高い労働力が存在します。天然資源の国際価格は速いテンポで推移しており、以前であれば非現実的と片付けられていたような計画が急速に現実味を帯びてきてきました。その理由として、天然資源開発地域の情勢変化、アジア太平洋地域の急速な成長、特に中

国の著しい成長を挙げることができます。ですから、ロシア東部地域における我が国のパートナーの存在が不可欠ですし、そのパートナー諸国にとっても、ロシア経済がアジア太平洋地域の経済空間に統合される必要があるにわかです。

アジア太平洋地域は、世界全体と同じく、グローバル化という時代を生きています。私どもは、アジア太平洋地域において力を合わせるにより、確実な平和と安定が保障できると考えています。現代社会においては様々な挑戦状をつきつける勢力・事態がありますが、効果的に対抗措置を取ることができると考えています。アジア太平洋地域では、政治的にも経済的にも相互依存が強まっています。複数の国々が加盟する組織・機構の数が増え、その活動が活発になっていることがそのことを象徴しており、ASEAN 地域フォーラム、APEC、ASEAN+3、上海協力機構などがあります。

しかし同時に、いくつかの懸念材料も存在します。朝鮮半島情勢、台湾問題に加え、最近には新しい脅威、様々な形の国際テロリズムも出てきました。このテロリズムはいわばガン細胞のようなものですが、残念ながらアジア太平洋地域にも及んでいると言わざるを得ません。日本も無縁ではいられなくなったというのが現状です。さらにアジア太平洋地域では、民族的・宗教的な反目、分離主義的な動きがいくつかの地域で歴史的に存在してきました。こういった問題がテロ的な色彩を帯びてきている、あるいはそうなる危険性があります。

アジア太平洋地域は新しい可能性と新しいリスクが並行して存在し、流動的な状況になっています。この全ての国家が明示しなければならない課題は、否定的なシナリオの可能性を低くするよう努力し、平和と安定を保障する要素を一層強めることにあります。国際問題の解決に当たっては、全ての国の利害を考慮し、多面的な協力を行い、国際機関が果たす役割を今後とも強めていく必要があります。国連こそが中心的な機関であり、事態を調整する機関です。国連の中でも安全保障理事会の担う役割が大きいと私どもは考えています。1つの国の単独行動や、複数の巨大な国の行動は、今までの国際的な出来事を考えてみると解決方法とは言えないと確信しています。

グローバルな世界では、グローバルなアプローチが必要です。グローバルなアプローチのみがいくつもの異なった文明が存在する中で様々な問題を解決することができ、グローバルなアプローチがあって初めて調和のとれた、或いは痛みの少ない問題解決を可能にしてくれます。そういったことを行うことができるのは国連以外にない、というのが私達の考えです。これがロシアの外交の戦略的な方向ですし、この基本路線をロシアは維持していきます。

ロシアには、政治的にも経済的にも国の根幹に関わるような肯定的な変化あったと申しましたが、まさにこの変化があったからこそ、日口関係も大幅に改善されました。特に実りが多かったのがこの1年半です。パートナーシップを構築するに当たって、質的な突破口を開いたと言えます。日本とロシアの首脳が密接な、そして友好的な対話を続けていることが大事であり、信頼と相互理解の雰囲気をつくり出すことに大きく寄与しています。

日口対話の成果として挙げたいのが、昨年1月にプーチン大統領と

小泉首相が調印した「日ロ行動計画」です。これは、創造的なパートナーシップに向けての基本的な動き・方向を明確にしたものです。分野も多岐にわたり、政治的な対話、平和条約の交渉を継続すること、国際舞台における日ロの協調、経済協力や貿易分野での協力、国防や治安の当局同士の交流、文化交流の一層の促進、人々の交流の一層の発展・促進などが盛り込まれています。実際に、両国首脳が署名してから1年半、この行動計画に盛り込まれた分野において関係が著しく改善され、発展しました。

プーチン大統領と小泉首相は、日ロ2国間関係に関する意見交換はもちろん、様々な国際問題に関する意見交換も継続して行っています。先日のG8会議でも、小泉首相とプーチン大統領の会談が行われました。今年11月、チリでAPECフォーラムが開催される予定ですが、そこでも首脳会談が行われるという約束がされています。また、2005年の初めにはプーチン大統領が日本を公式訪問することが決定しています。

2005年は両国にとって記念すべき年です。日露通好条約が署名されてちょうど150年になるからです。新潟では「プーチン大統領を新潟にお招きする会」が結成されました。このことに私どもは感謝し、理解しています。プーチン大統領の具体的なスケジュールを作成する際には、皆様のご意向を考慮させていただきます。実際に新潟を訪れるか、今私からは何とも言えません。

日ロの力を合わせて行う事業分野の中でも、特に重要な位置を占めているのが貿易・経済関係です。2003年の日ロ間の貿易高は、前年比40%伸びました。ロシア経済に対する日本の投資もかなり伸びました。日ロの貿易投資促進機構も設立されました。これは様々な情報を提供し、日本のビジネス界の人々がロシアでパートナーを見つけ、積極的に仕事をしていくことをお手伝いする機関です。

現在、北東アジアにおけるエネルギー安全保障に関する積極的な対話が行われています。その基礎となるべきものと考えられているのが、シベリアにおける石油・ガスなどの共同開発です。エネルギー安全保障は、今日の私達にとっては安全保障という色彩が強いのですが、私達の子供達や孫達の世代にとっては、エネルギーという世界のあらゆる地域に住む人々に極めて重要な意味を持つものに対して、一切障害のないアクセスを可能にするという意味が大きくなると思います。具体的には、東シベリアから太平洋に向けてパイプラインを引いて石油を輸送し、日本を含めた太平洋地域の石油市場に供給する計画です。つまり、複数の国家が協力していくシステムを構築するわけです。天然資源を開発し、全ての人々の利用を可能にするシステムをつくることであり、例えばサハリンのLNGやシベリアの石油により広い地域の人々のアクセスが可能になり、活用することができるシステムをつくっていくことです。

私が大使として日本に着任してから、まだ3カ月しか経っていませんが、日本の経済界の皆様のロシアと仕事をしていく気持ちが積極的になり、実績も上がっているということを理解しています。その理由としては、日ロ関係が特に政治的な意味で改善されたこと、ロシアの経済が大変好ましい形で発展・推移していること、一連の国際情勢が挙げられます。同時に、実際に持てる力が活かされていないことも現

実です。日口間の貿易高 60 億ドルという数字は、決して大きなものとは言えません。しかし、日口関係が様々な分野で進展していることは既に申し上げているとおりです。防衛当局同士の交流でも、少し前までは考えられなかったようなことが進展しています。昨年 8 月のロシア太平洋艦隊の演習には、海上自衛隊の艦船が参加しました。文化交流も積極的に展開されています。様々な国際問題における日本とロシアの立場も一致しているか、とても近いというのが現状です。

現在ロシアと日本の間では、たった 1 つのことを除いて大きな未解決問題はありませぬ。それは平和条約という問題、より正確に言うと南クリル諸島が元になっている領土問題です。しかし、この問題を巡る協議の雰囲気も以前に比べるとかなり良くなりました。日口協議参加者が率直に自分の意見を展開しているのが現状であり、過去から受け継いだこの問題で、双方が受け入れられる形での解決に向けて明るい気持ちを持つてる状況になっています。

日本に来てから、様々な分野で互恵の協力が行われることはロシアにとって有利だ、という発言を聞く機会が随分ありました。すなわち、ロシアは色々な分野での協力をどんどん進めて領土問題を棚上げにする、あるいは忘れさせようとしているのではないか、という趣旨の発言です。しかし、その考えには私は賛同できません。そういう考えを発展させると、日本にとって重要なのは領土問題だけであってロシアとの協力は優先順位が低い、ということになってしまうからです。

領土問題は常に日口の対話に含まれています。両国の首脳対話の中でもこのテーマは設けられており、今後とも、双方が受け入れ可能な解決を探していくことになっています。もちろん、それは過去から引き継いだネガティブな問題なのですが、領土問題が解決され平和条約が締結されれば、今後様々な分野、特に経済分野での交流が躍進する契機になるでしょう。同時に、あらゆる分野での関係が発展しているという雰囲気があってこそ、未解決な問題が双方受け入れ可能な形で解決されるのです。

ロシアは国境確定問題を解決していく気持ちを持っており、双方が受け入れ可能な解決策があって初めてこの問題が解決できるというのがロシアの立場です。日口双方が歩み寄っていくことが必要であり、解決の内容は日本とロシアの国会、国民が賛成をした内容でなければならぬし、それ以外の解決法はあり得ないと考えています。

ここ数年、日本とロシアは良好で友好的なパートナーとしての関係の基礎づくりができたと思います。今後、それぞれの分野でますます多くのことをやっていくことができると考えていますし、それがいくつもの肯定的な成果をもたらすことも、私は確信しております。

■ERINA 日誌■ (2004年4月1日～7月16日)

- 4月 12日 第1回賛助会セミナー(万代島ビル、田邊敏憲・富士通総研主任研究員)
 13日 日本新聞協会・日中記者交流訪日団来所
 13日 佐野藤三郎さんを偲ぶ会参加(新潟市、吉田理事長ほか)
 14日 プーチン大統領をお招きする会設立会議参加(新潟市、笹川事務局長)
 15日 ERINA REPORT Vol.57 発行
 16日 日露コン参加(東京、吉田理事長、佐藤経済交流部長代理)
 19～23日 日本国際協力センター(JICE)受託研修(ハバロフスク、コンビニチェーン展開)
 20日～6月2日 モントレー国際関係大学交換派遣(三村研究員)
 23日 ロシア極東ビジネス情報ネットワーク(第1回、新潟市)
 24～25日 ポアオ・アジアフォーラム参加(海南省、吉田理事長)
- 5月 9～15日 新潟県ロシア官民合同調査ミッション参加(極東・モスクワ、吉田理事長ほか)
 14日 新しい北東アジア・モスクワシンポジウム(モスクワ、IMEMO 共催)
 17～21日 ロシア極東日本ビジネス・ミッション参加(ロシア極東、吉田理事長ほか)
 19日 韓国対外経済政策研究院(KIEP)シンポジウム参加(ソウル、辻主任研究員)
 26日 ハルビン市・新潟市友好提携25周年式典参加(新潟市、吉田理事長ほか)
 28日 第2回賛助会セミナー(万代島ビル、斎藤元秀・杏林大学教授)
 28日 外資系企業誘致研究会(第1回、ERINA)
 28日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.43 発行
- 6月 1～4日 再生可能なエネルギー国際会議参加(ボン、伊藤研究員)
 2日 新潟経済同友会設立10周年記念パーティー(新潟市、吉田理事長ほか)
 4日 日露コン参加(東京、吉田理事長、佐藤経済交流部長代理)
 7日～8月中旬 モントレー国際関係大学研修生受入(Mr. Hulick, Ms. Chun)
 7日 新潟市雇用創出・産業活性化総合戦略会議参加(第1回、中川副所長)
 10日 北東アジア情報ネットワーク拠点整備検討部会参加(仙台市、中村経済交流部長代理)
 11～12日 北東アジアの地域経済協力と安全保障セミナー(立命館大学、KIEP 共催)
 14日 地域セミナー(新潟市、尹徳敏・韓国外交安保研究院教授)
 15日 ERINA REPORT Vol.58 発行
 15日 新潟東港地域整備推進協議会総会講演(新潟市、吉田理事長)
 16～23日 新潟・中国ビジネスモデル創出事業視察ミッション(中国東北、中川副所長ほか)
 17日 新しい北東アジア第1回東京セミナー(東京・都道府県会館、平山知事ほか)
 17～18日 経済産業研究所(RIETI)政策シンポジウム参加(経団連会館、笹川事務局長)
 17～18日 北東アジア経済協力制度問題専門家会議参加(ホノルル、辻主任研究員)
 17～19日 Global Economic Analysis 年次会議参加(ワシントン、中島研究主任)
 22日 第3回賛助会セミナー(朱鷺メッセ、奥島孝康・早稲田大学学事顧問)
 22日 平成16年度第1回理事会・評議員会(朱鷺メッセ)
 23日 ロシュコフ駐日ロシア大使来所、講演会(朱鷺メッセ)
 24日 北東アジアの天然ガス取引WS参加(北京、イワノフ調査研究部長)
 24日 東アジア共同体評議会第1回政策本会議参加(東京、吉田理事長)
 30日 新潟県リサイクル資源国際循環促進協議会参加(新潟市、中村経済交流部長代理)
- 7月 1～2日 中国におけるCDM会議参加(北京、エンクバヤル客員研究員)
 2日 北東アジア経済フォーラム会合・金森委員会参加(吉田理事長ほか)

2日	JOGMEC ロシア中央アジア石油ガス投資環境調査検討会（第1回、東京）
6～7日	韓国輸出入銀行・統一研究院シンポジウム参加（ソウル、三村研究員）
8日	日中東北開発協会第33回理事会参加（東京都、吉田理事長）
8日	新潟県国際化推進会議参加（新潟市、笹川事務局長）
9日	NPO「北東アジア輸送回廊ネットワーク」発起人会（東京、笹川事務局長ほか）
12日	図們江輸送回廊WS（ウラジオストク、三橋特別研究員ほか）
13日	ウラジオストク港代表団来所
14～16日	スラブ研究センター夏期国際シンポジウム参加（札幌市、吉田理事長ほか）
16日	外資系企業誘致研究会（第2回、ERINA）

編集後記

今号から「ERINA 日誌」コーナーをスタートさせました。ERINA の活動日誌であり、ERINA への公式訪問の記録でもあります▼こうして一覧してみると、ERINA の事業の進み具合が我ながらよく分かってきます。読者の皆さんにも、ERINA へのご意見などを頂きやすくなるのではないかと期待しています▼ERINA の事業は ERINA だけで完結するわけではありません。これからも多くの方々ときざまな協力ができればありがたいと思います▼このコーナー、ホームページでも更新しています。調査研究事業のデータベースも昨年度分を更新しました。ぜひ、ご参考ください。

ERINA BUSINESS NEWS vol.44

2004年7月30日

発行人 吉田 進
 編集責任 中川雅之
 編集者 中村俊彦
 発行 財団法人環日本海経済研究所
 〒950-0078
 新潟市万代島5番1号 万代島ビル12階
 TEL 025-290-5545
 FAX 025-249-7550
 URL <http://www.erina.or.jp>
 E-mail koryu@erina.or.jp

禁無断転載